チリ政治情勢（２月）

１．概要

（１）内政では，新政党法に基づき各政党が党員の再登録を進めた。またブラジル誌により，ペトロブラス社の汚職事件に関与した疑いが指摘されている伯ＯＡＳ社が，バチェレ大統領の選挙運動に不正資金提供を行った可能性があると指摘され，捜査が開始された。

（２）外交では，マクリ亜大統領及びマルコーラ亜外相がチリを訪問し，首脳会談，外相会談のほか，チリの独立につながった１８１７年の「アンデス越え」及び「チャカブコの戦い」から２００周年を記念する式典に出席した。

（３）３月６日発表のAdimark GfK社調査による２月のバチェレ大統領の支持率は２３％（前回比－４ポイント），不支持率は７４％（前回比＋６ポイント）であった。

２．内政

（１）各政党による党員再登録に向けた取り組み

２０１６年上半期に成立した「新政党法」の規定に従い，各政党は党員の再登録を進めている。党員再登録の期限は本年４月上旬となっており，政党としての活動を存続するためには最低１万８５００人以上の党員登録が行われることが必要。なお３月２３日現在，社会党（ＰＳ），キリスト教民主党（ＤＣ），共産党（ＰＣ）等が最低党員数（１万８５００人）を満たしているのに対し，国民革新党（ＲＮ），独立民主同盟党（ＵＤＩ）等はいまだに最低党員数を満たしていない）。

（２）ブラジルＯＡＳ社によるバチェレ大統領らの選挙運動への不正資金供与の可能性

ア　１月末，ブラジルの雑誌「Veja」が，同国の建設会社ＯＡＳ（ペトロブラス社による汚職事件に関与した疑いがある）による，２０１３年チリ大統領選におけるバチェレ大統領選挙運動に不正に資金供与を行った可能性がある旨の記事を掲載した。

イ　これを受け，ナルバエス内閣府官房長官は，「バ」大統領の選挙運動は，適切に資金管理されており，選挙運動と同企業のあらゆるつながりの存在を断固として否定する旨述べた。

ウ　なおＯＡＳ社は，今回「バ」大統領選挙運動への関与の可能性が指摘される前にも，エンリケス・オミナミ元ＰＲＯ（革新党）党首に対し，選挙活動中に同社の資金により移動用ジェット機を供与した疑惑があがっており，昨年から捜査が行われている。

エ　２月１６－１７日，アボット国家検察庁長官及びチョング首都圏中北部地域検察難問事案担当検事はブラジルを訪問し，１０カ国の検事らと共にジャノット伯検事総長との会合に出席し，伯ペトロブラス社による汚職問題の捜査に関する今後の協力等につき協議した。

３．外交

（１）参議院ＯＤＡ調査団のチリ訪問

２５－２８日，参議院ＯＤＡ調査団（松下新平議員，中西祐介議員，礒﨑哲史議員）がチリを訪問し，パイネ区救急車及び一村一品運動視察，カトリカ・デル・ノルテ大学浅海養殖センター視察，サンボルハ病院視察等を行った。

（２）気候変動に関するパリ協定の批准

１０日，チリ政府は気候変動に関するパリ協定を批准した。ムニョス外相は，「チリでの森林火災によって引き起こされた緊急事態からも分かるとおり，チリは気候変動の影響を受ける，最も脆弱な国の一つ。この合意は（温室効果ガスの）排出削減下での成長へと転換していくために必要な法的枠組みを我々に提供してくれるだろう」と述べた。

（３）バチェレ大統領の中国訪問予定

１３日，ムニョス外相は，バチェレ大統領が近く訪中する予定であることを発表。具体的な日付には言及しなかったが，５月に中国が開催する「一帯一路」フォーラムへのバチェレ大統領の出席の前に訪中を実現させるであろうとコメントした。なお，昨年１１月には習近平国家主席が訪智している。

（４）マクリ亜大統領及びマルコーラ亜外相のチリ訪問

１２日，マクリ大統領及びマルコーラ亜外相がチリを訪問し，首脳会談，外相会談のほか，チリの独立につながった１８１７年の「アンデス越え」及び「チャカブコの戦い」から２００周年を記念する式典に出席した。バチェレ大統領及びマクリ亜大統領により発表された「チャカブコ宣言」では，近く太平洋同盟とメルコスールの外相会合の実施を目指す旨，国際社会で見られる保護主義の傾向は，チリ及びアルゼンチンによる持続可能な成長と包括的な発展のための取り組みと矛盾する旨が明記された。

（５）マリアナ・エイルウィン元教育大臣のキューバ入国拒否

ア　２１日，キューバの市民団体により企画された，ラ米地域の民主化の発展に貢献した人物を表彰するための行事に出席するため，同国訪問を予定していたマリアナ・エイルウィン元教育大臣のキューバ入国が禁止され，同訪問が中止となった。同行事では，故エイルウィン元大統領，アルマグロＯＡＳ事務総長，カルデロン元メキシコ大統領が表彰される予定であり，マリアナ・エイルウィン元教育大臣は故エイルウィン元大統領の娘として代わりに受賞するため招待されていた。なお，「ア」ＯＡＳ事務総長及び「カ」元メキシコ大統領も同様にキューバ入国を禁止された。

イ　今般のキューバ入国禁止を受け,チリ外務省はキューバ政府に対し２１日付けで抗議声明を発表すると共に，リベロス外務大臣代理は，エレラ在キューバ・チリ大使を召還。

ウ　「エ」元教育大臣のキューバ入国が禁止されたことに関し，与党会派「新多数派」の各政党は，キューバ政府の対応に抗議して「エ」元教育大臣の立場を支持するコメントを発表。しかし，共産党（ＰＣ）は今般の事案に関しては「正式な立場はこれから決定する」として，キューバ政府に対する明確な批判を避けている。イグナシオ・ウォーカー上院議員（ＤＣ）らは，「新多数派」を構成する政党として，人権や民主主義といった価値を共有することは不可欠であり，本件発生後のＰＣの反応を見ると，ＤＣとＰＣの間に亀裂が入る可能性があると述べた。一方，本件に関しＰＣのヌニェス下院議員は，ＤＣはこれまでも「新多数派」との立場の違いを強調してきた人物であり，今般のキューバ訪問計画により，「新多数派」及びＰＣとの間に亀裂を生じさせ，より距離をおくという（ＰＣに対する）挑発的な狙いがあったのではないかと話した。

（６）フランスにおける邦人女子学生の行方不明事案

１日，フランスにおける邦人女子学生の行方不明事案に関し，フランスより送付されたニコラス・セペダ氏の事前逮捕要請がチリ最高裁に接到し，最高裁は本件担当判事としてダム判事を任命した。３日，チリ司法当局は，処罰に値する事件と被告の関与に関する関連情報が不十分であるとして，セペダ氏を出国禁止措置とするダム判事の決定を発表した。１４日，セペダ氏は，ダム判事が命じた召喚に応じて出頭し，殺人，誘拐の罪により，フランスによる被疑者の身柄引き渡しを目的とする事前逮捕の要請があること，更に，事前逮捕要請に付された証拠書類や予防的措置としての出国禁止が課せられたことについて通知を受けた。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（了）